

報告タイトル (* 日本語と英語両方ご記入ください)

1974年1月の西沙諸島の戦いにおけるアメリカ人捕虜問題—現代中国外交史研究における「文化大革命時期紅衛兵資料（鱒澤彰夫コレクション）」の活用の可能性
“American Prisoners and the 1974 Battle of the Paracel Islands:
Reexamining Chinese Foreign Policy through the *Bunka Daikakumei Jiki Kōeihei Shiryō*
Collection (Masuzawa Akio Collection)”

氏名(所属)

横山 雄大(同志社大学)
YOKOYAMA Yuta (Doshisha University)

要旨(800字程度)

1974年1月、中華人民共和国(中国)の人民解放軍は、それまでベトナム共和国(南ベトナム)の実効支配下にあった永楽群島(英語名:クレセント諸島)に侵攻し、これを奪取した。いわゆる「西沙諸島の戦い」である。この戦闘について、先行研究では米中関係の緊張を招くものではなかったと評価されてきた。しかし実際には、人民解放軍は戦闘中にアメリカ人1名を捕虜としており、その結果、この戦いは米中間の外交問題にまで発展していた。その意味において、西沙諸島の戦いは米中関係の発展における蹉跌にもなりかねない事件であったと言える。そうならなかったのは、中国側がアメリカ側の要望に最大限に応じることで、事態の拡大を抑制したからにほかならなかった。

もっともアメリカ人捕虜問題をめぐっては、中国側には深刻なジレンマが生じていた。一方で、ソビエト連邦との深刻な対立を抱えていた中国には、1970年代半ばに実際には停滞状態にあった米中国交正常化交渉を前進させる必要があった。そのため、捕虜問題でアメリカ側の機嫌を損なわないよう、中国は捕虜の待遇に細心の注意を払うとともに、その捕虜をすみやかに解放したのである。他方で、西沙諸島の戦いが中国・南ベトナム間の領土紛争の性格を帯びていた以上、この戦闘に付随して発生した捕虜問題について、中国側には譲れない一線が存在した。すなわち、中国領土に不法に侵入した責任を、アメリカ人捕虜自身に認めさせる必要があったのである。捕虜から自白を引き出すために、中国側は収容所において様々な思想教育を試みていた。

それでは、こうしたジレンマの下で中国側は、具体的にアメリカ人捕虜をいかに処遇したのか。また中国側はアメリカ政府の不満をいなすべく、どのような交渉を展開したのか。京都大学人文科学研究所所蔵の「文化大革命時期紅衛兵資料(鱒澤彰夫コレクション)」内の文書を用いて、これらの点を検討する。